

研究代表者 所属・職：教育・心理学部・教授

氏 名：中嶋 理香

研究課題名：知多地域の言語聴覚療法実施状況調査と医療・福祉・教育・保健専門職における言語聴覚士の職域認知度と連携経験

研究の概要

研究 1 知多地域の言語聴覚療法を実施している医療機関に対して、「知多圏域版 小児言語聴覚療法実施施設一覧」の作成に向けた調査と、言語聴覚療法実施施設に対して、掲載依頼及び掲載内容の確認を行った。

研究 2 教育・保育・保健領域の子どもに携わる専門職に対して、言語聴覚療法の職域についての認識と言語聴覚士との連携経験について調査を実施した。

達成状況・成果内容

研究 1 言語聴覚士会が会員向けに発行している名簿より知多圏域で小児を対象とした言語聴覚療法を実施している施設は、23施設であった。この23施設に対して文書にて一覧表に掲載する目的で、言語聴覚療法実施内容および受診方法についての情報公開の可否をたずねた。結果 12施設から回答が得られた。これらの内容を掲載した一覧表を100部作製し、知多圏域5市5町の教育委員会、こども・家庭の福祉業務を実施する窓口、保健センターに送付した。

研究 2 知多圏域の5市5町には、小学校78校、保育園96園、保健センター10施設があり、公立保育園、公立小学校、保健センターに勤務する専門職（医師、保健師、保育士、教員、心理職、行政職）を対象とした結果、総数453通の調査票を送付した。回収率32.5%（147通/453通）であった。回答者の内訳は、経験年数が10年以上の保育士46.3%、教師34.7%、保健師15.6%であった。

a. 職域認知

言語聴覚士の職域は、ことばの発達の問題が92.7%、吃音が93.7%、発音が97.9%であり、次いで乳幼児期の摂食嚥下機能の問題に対応する領域であった。したがって、言語聴覚士の仕事に対して正しい認識を持っているものの、子どもの年齢に応じた言葉でのコミュニケーションを行う上で支障となりうる言語の表出面（言葉の遅れ、発音、吃音）の領域についての専門領域に限定されおり、コミュニケーション領域に特化した職域認知であった。言い換えると、言語機能の3領域であるコミュニケーション・思考・行動制御のうち、思考や行動制御の領域に対する職域認知度は低いといえた。

b. 言語聴覚士との連携経験

言語聴覚士との連携経験をしたことがあるとする回答は、46.6%であり、これに対して言語聴覚士以外の専門職との連携経験は、78.6%であった。また、回答者が管轄する地域での言語聴覚療法の実施施設及びその内容の情報の有無については、「全く知らない」49.0%と、「最低限の情報を持っている」47.6%「よく知っている」2.7%と、2分した回答であった。言語聴覚士の職域に対する知識をもつ割合が90%を超えていたことから、知識をもちながらも地域資源の情報が伝わっていない現状が見えた。

c. 日頃、思うこと

回答者が日頃の業務で感じることについての自由記述をテキストマイニング(Kh Coder;樋口 2022)を用いて分析した結果4つのキーワードが抽出できた。それらは、支援、相談、言語、指導であった。通常とは異なる対応の子どもに対して、特別な支援が必要であり、その子どもについて気軽に相談できる

